

返還保証書（様式13）の記入例と証明書の例

返還保証書（様式13）記入例

👉 どんな場合に添付が必要？

人的保証選択者が、4親等以内の親族でない人物を連帯保証人及び保証人に選ぶ場合、65歳以上の人物を保証人に選ぶ場合に添付が必要です。

①返還誓約書に印字された日付（奨学金申込日）を記入

②当該人物(保証人もしくは連帯保証人)が自署、押印し、「生年月日」と「奨学生本人との関係」が返還誓約書と一致するよう記入

③奨学生本人の氏名、奨学生番号、生年月日が返還誓約書と一致するよう記入

【様式13】
返還保証書
610～・610～

返還保証書
令和XX年 4月 1日

私は、1.「奨学生本人」が併用する、2.「奨学生番号」の独立行政法人日本学生支援機構貸付金について、借付(返還)金額(返還回数・前払金等(貸付中はすべて予定)を確認のうえ、4.「現在の資産等の状況」に記載する資力をもって、返還予定の期間を通じて生活を維持し、「奨学生本人」が行う学資金の返還(保証人は奨学生本人が返還すべき返還未済額に該当する場合は記入を。)

氏名 **奨学 五郎** (奨学生本人の署名押印、印は裏印)
生年月日 **昭和XX年 4月 25日** 生 奨学生本人との関係 **祖父**

1. 奨学生氏名	2. 奨学生番号	3. 奨学生生年月日
奨学 太郎	6XX - XX - XXXXXX	平成 XX 年 11月 11日 生

4. 現在の資産等の状況 (④ 資産等の状況が以下の I～IIIのいずれかの基準を満たすことを示す証明書を添付のうえ「金額」欄に記入)

区分	金額	認定基準額 及び 証明書類 (すべてコピー可)
I 給与所得者の場合 ※年間収入金額で判定	320 万円	年間収入金額が220万円以上 ・源泉徴収票(直近のもの) ・所得証明書(直近のもの) ・年金振込通知書、年金額改定通知書(支払金額のわかるもの、直近のもの)等
I 給与所得者以外の場合 (給与所得以外+給与所得の方も含む) ※年間所得金額で判定	万円	年間所得金額が220万円以上 ・確定申告書の控(税務署の受付印のあるもの、直近のもの) ・所得証明書(直近のもの)等
II 預貯金や不動産などの資産を有している場合 ※合計額で判定	万円	預貯金・不動産(評価額)等の合計額が貸与予定総額(返還残額)(保証人は貸与予定総額(返還残額)の2分の1)以上 ・預貯金残高証明書 ・固定資産評価証明書(評価額のわかるもの) ・取引履歴高層市書(評価額の上からもの)等 ※返還誓約書に印字された日付の30ヶ月前以降に発行されたもの、変更届に添付する場合は、変更届記入日の30ヶ月前以降に発行されたもの ※資産が共有名義の場合は、持分割合等により該当者名義の資産額が確認できるもの(登記事項証明書(法務局で取得)など)
III IとIIを組み合わせる場合	万円	Iの金額+(IIの金額÷16) ≥ (給与所得者の場合)320万円以上 (給与所得者以外の場合)220万円以上 ・金額を積算するすべての証明書

※年金は給与として扱います。
※いずれかの基準を満たしていれば、資産等のすべてを記入する必要はありません(例えば、給与収入額が基準を満たしていれば、預貯金があってもそれを記入する必要はありません)。
ご記入いただいた情報は、奨学金貸付金(返還残額)を回収するために利用されます。この利用目的の範囲内において、当該情報(奨学生の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関及び関係機関に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。また、行政機関及び公益法人等から奨学生の資産状況の調査等が実施された場合に限り、関係機関等において情報の提供が行われます。

※様式・文言は変更となる場合があります

④資産等の状況が以下 I～IIIのいずれかの基準を満たすことを示す証明書を添付

I 年間収入・所得で判定

・給与所得者(※年金収入の方はこちら)
年間収入 **320** 万円以上
(証明書：源泉徴収票、年金振込通知等)

・給与所得者以外
年間所得 **220** 万円以上
(証明書：確定申告書控(受付印のあるもの)等)

II 預貯金・不動産評価額等で判定

合計額が貸与予定総額(返還誓約書に印字されている金額)(保証人は貸与予定総額の2分の1)以上
(証明書：預貯金残高証明書、固定資産評価証明書(評価額のわかるもの)等)

III 上記 I(年間収入・所得)と、II(預貯金・不動産評価額等)の、組み合わせで判定

I + (II ÷ 16) で算出される金額が
(給与所得者の場合) **320** 万円以上
(給与所得者以外の場合) **220** 万円以上

※年金は給与として扱います

※給与所得以外 + 給与所得の方の判定基準は年間所得220万円です

返還保証書に添付する証明書の例

返還保証書に添付する証明書の例

(①源泉徴収票②所得証明書(都道府県・市区町村民税課税(非課税)証明書))

①源泉徴収票：直近のもの（基準を満たす例）

※証明書例の数値等は仮定のもので

令和X0年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所 東京都目黒区駒場 4-5-29	氏名 (受給者番号) ○○○○○○3 (フリガナ) 奨学 五郎		
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与・賞与	8,309,654	6,278,688	3,072,448	320,600

控除対象配偶者の有無等
 有 無 控除額
 扶養親族の人数
 障害者の人数
 社会保険料
 社会保険料
 社会保険料
 社会保険料

源泉徴収票の場合、支払金額を計上します。
 ※控除後の金額ではありません。

(妻) ○○ (長男) ∇∇ (二男) ◁

住所(居所)又は所在地 東京都○○○○
 氏名又は名称 (株)(有)奨学商店

②所得証明書を添付するのは
 ・源泉徴収票が無い場合
 ・給与所得(年金は給与扱い)以外の所得と、給与所得の両方がある場合

②所得証明書：直近のもの（基準を満たす例）

令和X0年度(令和X0年分)市民税・県民税課税証明書

現住所 □□県○○市△△町X丁目 XX番X
 氏名 奨学 五郎
 生年月日 昭和XX年4月25日 生

所得区分	所得金額(円)	所得区分	所得金額(円)	所得控除の内訳	控除額(円)	扶養控除	人数	本人該当
総所得金額	3,177,614	分離短期譲渡(特別控除)	****					
(給与収入)	(178,500)	分離長期譲渡(特別控除)	*****	社会保険料	474,800	特定	1	寡婦
給与所得	0			小規模共済	0	扶(内同居)	()	ひとり親
営業等	3,177,614	上場株式等の配当(分離)	*****					
農業	*****	株式譲渡	*****					
不動産	*****	先物取引	*****	配偶者	0	吉	特別	
利子	*****	山林	*****	配偶者特別	0	税額控除の内訳	市分控除額(円)	県分控除額(円)
配当	*****	総合退職	*****	扶養	1,540,000	調整控除	XXXXX	XXXXX
(公的年金収入)	(282,850)	繰上り損失額	*****					
雑	0	純繰越損失	*****					
譲渡一時	*****	繰越損失	*****					
		株式繰越損失	*****					
				分離長期	0	備		

給与所得者以外の場合の年間所得金額 = 317万

所得金額欄に括弧()で給与収入、公的年金収入と記載されているため、給与所得者の場合の年間収入となります。(給与収入17.8万 + 公的年金収入28.2万 = 46万)

給与所得では基準(年間収入金額320万円以上)を満たさないが、給与所得以外の場合の基準(年間所得金額220万円以上)を満たすため選任できます。

返還保証書に添付する証明書の例

返還保証書に添付する証明書の例 (③確定申告書(控))

税務署が受理した「收受印」または受付日時・受付番号の印字が必要です。電子申告をした場合、受付印には「申告済」と受付番号・受付日時が印字されます。

営業収入・不動産収入・利子収入・配当収入・雑収入(年金は除く)・総合譲渡収入・一時収入は**給与収入ではないため計上できません。**

返還保証書(抜粋)(I欄)

4. 現在の資産等の状況 (⑧ 直近の資産等の状況が以下のI~IIIのいずれかの基準を満たすこと)	区分	金額	認定基準額及び
I	給与所得者の場合 ※年間収入金額で判定	46 万円	年間収入金額が320万円以上 ※1万円未満は切り捨て ・源泉徴収票(直近のもの)・ 知書、年金額改定通知書(支払金額のわかるもの、直近のもの)等
	給与所得者以外の場合 (給与所得以外+給与所得の方も含む) ※年間所得金額で判定	317 万円	年間所得金額が220万円以上 ・確定申告書の控(税務署の受 ・所得証明書(直近のもの)等

給与所得者の「給与」は収入、年金は給与収入扱いとなります。(給与収入17.8万+公的年金28.2万)

所得金額欄の合計額となります。

給与所得では基準(年間収入金額320万円以上)を満たさないが、給与所得以外の場合の基準(年間所得金額220万円以上)を満たすため選任できます。

③確定申告書(控) : 直近のもの(基準を満たす例)

※証明書例の数値等は仮定のもので

受付日時: 20XX/03/30
受付番号: 20XX-XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

令和XX年3月8日 令和XX年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B FA2201

現在の住所: ○○市△△町X-XX-X
フリガナ: シヨウカク コロウ
氏名: 奨学 五郎
職業: 専業主婦
所得主の氏名: 奨学 五郎
所得主との続柄: 本人

収入金額等	金額	税
基本所得控除	8275955	
給与収入	178500	
公的年金等	282850	
所得金額等	3177614	
合計	3177614	

給与収入ではありません
給与所得者の場合の年間収入金額

給与所得者以外の場合の年間所得金額

返還保証書に添付する証明書の例

返還保証書に添付する証明書の例 (④固定資産評価証明書⑤登記事項証明書)

④固定資産評価証明書：誓約日の3か月前以降に発行されたもの

固定資産(土地・家屋)評価証明書		証明を必要とする理由	
所在地 〇〇市△△町X丁目XX番X	登記地積 ㎡ 200.00	価格(円) ¥30,000,000	令和5年度
登記地目: 宅地 現況地目: 宅地	積 ㎡ 200.00	(区分) 固定資産税 ¥5 都市計画税 ¥12	
土地 所有者 〇〇市△△町X 奨学 五郎 外1名	所有者欄に「外1名」	該当者以外に外1名の所有者がおり、持分記載がないため、固定資産評価証明書だけでは当該者持分の資産額が確認できません。	
家屋 所在地 〇〇市△△町X丁目XX番X 家屋番号: □□□□	登記床面積 ㎡ 240.00	価格(円) ¥4,000,000	令和5年度
種類: 地上: 2階 構造: 木造 屋根: スレート葺	現況床面積 ㎡ 240.00		
所有者 〇〇市△△町X 奨学 五郎	所有者欄に「(外●名)や(共有者■●)、共有持分等の記載がない場合は単独の所有になります。」		

⑤登記事項証明書：誓約日の3か月前以降に発行されたもの

〇〇市△△町X丁目XX番X 全部事項証明書 (土地)			
表題部 (土地の表示)	調製	平成〇〇年〇〇月〇〇日	不動産番号 XXXXXXXXXXXXX
地図番号 (余白)	筆界特定 (余白)		
所在地	〇〇市△△町X丁目 (余白)		
原因及びその日付(登記の日付)	原因 平成▲▲年〇月〇日 共有者 〇〇市△△町X丁目XX番X 持分5分の3 奨学 五郎		
権利者その他の事項	〇〇市△△町X丁目XX番X 持分5分の2 奨学 XX		

※証明書例の数値等は仮定のものです

土地:固定資産評価証明書 ¥30,000,000 × (3/5) = **¥18,000,000 (該当者持分)**

家屋:固定資産評価証明書 **¥ 4,000,000 (該当者単独所有)**

👉 **資産が共有名義の場合は？**
(例：「外1名」など他の所有者の存在が記載されている)
 持分割合等により該当者名義の資産額が確認できるものでなければなりません。
 その場合、固定資産評価証明書と、
登記事項証明書(全部事項証明書)※と組み合わせると持分割合を計算し求めることができます。
※登記事項証明書(全部事項証明書)は法務局で取得する書類です

返還保証書(抜粋) (Ⅱ欄)	
Ⅱ 預貯金や不動産などの資産を有している場合 ※合計額で判定	2,200 万円 ※1万円未満は切り捨て

預貯金・不動産(評価額)等の合計額が貸与予定総額(返還残額)(保証人は貸与予定総額(返還残額)の2分の1以上)
 ・預貯金残高証明書 ・固定資産評価証明書(評価額わかるもの)
 ・取引残高報告書(評価額わかるもの)等
 ※返還誓約書に印字された日付の3か月前以降に発行されたもの。
 返還誓約書以外に添付する場合は、記入日の3か月前以降に発行されたもの
 ※資産が共有名義の場合は、持分割合等により該当者名義の資産額が確認できるもの(登記事項証明書<法務局で取得>など)